

相楽東部地域のモーダルシフト

協議会構成員

アイサンテクノロジー株式会社、京都府、ヤマト運輸株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社南山城、一般社団法人 京都ドローン協会

協議会名(仮称)京都府グレーターけいはんな物流ネットワーク推進協議会

【事業実施背景】

人口減少・高齢化に起因し物流網に課題を抱える京都府相楽東部地域において、隣接するけいはんな学研都市で進む次世代モビリティ共同利用モデル構築の成果等を活かしたドローン・配送ロボへの一部モーダルシフトを通じ、地域の物流課題解決や道の駅での商品充実化等の新規ビジネス創出を図るための調査・計画づくりを行う。

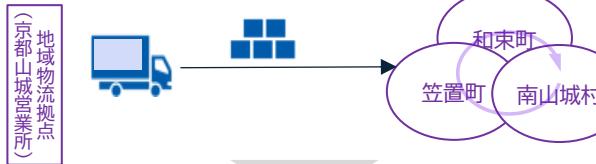
事業内容

Point

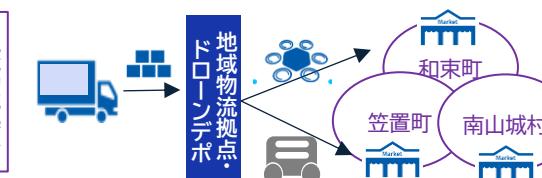
- ①既存課題解決②新規ビジネス創出の2つの観点から、陸送とドローン・配送ロボを組み合わせた配送モデルの検討・持続可能性を念頭に置いて事業計画策定を実施

①既存課題解決

陸送・次世代モビリティを組み合わせた最適輸送網構築



配送の一部をドローン・配送ロボ物流で代替

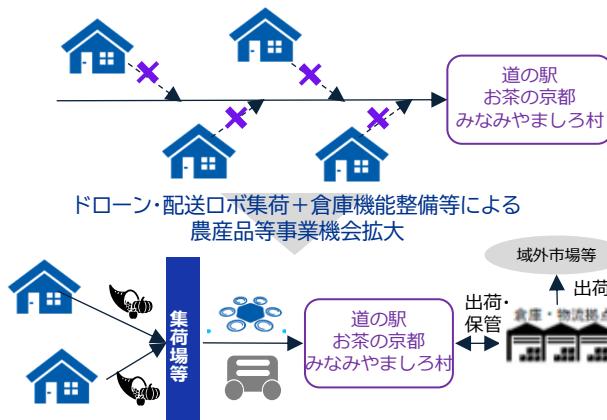


現状

目指す姿

②新規ビジネス創出

地域の魅力発信+地域住民の生きがいづくり



想定事業実施効果

【地域輸送の持続性要件・事業化可能性の明確化】

- モーダルシフトを組み合わせた配送事業の利益率 >0%をKGIとし、持続可能な事業収支レベルとなり、地域物流網が将来的に維持されることを目指す

*今年度調査分析を通じてKGI/KPI具体化の上、次年度以降実証で検証

【共同利用による持続可能な仕組み要件の明確化】

- けいはんな学研都市で取組む地域DX事業との連携によるコスト低減に向けた実現要件を明確化する

